

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年7月31日
【事業年度】	第18期（自平成23年5月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	オー・エイチ・ティー株式会社
【英訳名】	OHT Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江島 貴志
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	(084)960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役 平川 達也
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1
【電話番号】	(084)960-2120
【事務連絡者氏名】	取締役 平川 達也
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第14期 平成20年4月	第15期 平成21年4月	第16期 平成22年4月	第17期 平成23年4月	第18期 平成24年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,693,657	4,255,472	3,307,777	3,594,551	3,175,551
経常利益又は経常損失() (千円)	533,664	124,215	192,900	181,555	120,993
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,189,851	971,721	254,075	68,033	105,738
包括利益(千円)	-	-	-	55,901	99,771
純資産額(千円)	3,744,270	2,786,761	2,977,880	3,036,788	3,151,381
総資産額(千円)	5,865,034	4,068,452	4,703,687	4,347,658	4,338,772
1株当たり純資産額(円)	87,918.39	65,998.44	12,499,944.18	12,759,615.23	8,802,741.96
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	27,793.96	23,036.40	834,403.47	285,855.55	441,849.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.2	68.4	63.2	69.8	72.6
自己資本利益率(%)	-	-	8.8	2.3	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,505	482,704	51,110	838,050	691,014
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	746,112	145,943	16,306	40,361	642,484
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	845,514	58,757	333,588	318,037	341,074
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,093,865	408,980	769,221	1,245,658	1,646,084
従業員数(人)	240	220	189	203	217
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	4,019,019	3,512,706	2,731,116	2,710,488	2,278,309
経常利益又は経常損失() (千円)	586,438	47,931	201,777	140,181	181,438
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,271,062	860,982	295,273	63,890	13,709
資本金(千円)	2,860,085	2,860,085	300,000	300,000	420,000
発行済株式総数(株)	43,651	43,651	436	436	556
純資産額(千円)	3,489,537	2,628,555	2,874,423	2,938,314	3,180,123
総資産額(千円)	5,424,451	3,822,103	4,491,509	4,038,995	4,153,077

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
1株当たり純資産額(円)	82,725.76	62,314.63	12,077,409.21	12,345,857.95	8,883,027.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	50,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	29,690.98	20,411.13	969,700.86	268,448.74	57,287.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.3	68.8	64.0	72.7	76.6
自己資本利益率(%)	-	-	10.7	2.2	0.4
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	18.6	-
従業員数(人)	134	107	77	79	77

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第14期、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第16期及び第17期、並びに第18期の(2)提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第18期の(1)連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期及び第15期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向、並びに第18期の(1)連結経営指標等の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 当社は平成21年8月17日付で普通株式100株を1株に併合する株式併合を行っております。

5. 第16期の1株当たり当期純利益は、期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

6. 第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、当社株式は非上場ですので記載しておりません。

7. 第18期の計算書類は、平成24年8月17日に開催予定の定時株主総会継続会において、報告決議される予定です。

2【沿革】

平成6年6月	オカノ電機株式会社より営業権の譲渡を受け、プリント基板電気検査装置の製造及び販売を目的として、広島県福山市曙町2丁目129番地にオカノハイテック株式会社を設立
平成6年8月	九州営業所開設（福岡市博多区）
平成6年8月	鳥取営業所開設（鳥取県鳥取市）
平成7年10月	大阪営業所開設（大阪市北区）
平成8年6月	非接触電気検査装置「SX-900」の製造・販売を開始
平成8年10月	接触電気検査装置の売上の増加による生産体制の強化と、非接触電気検査装置の製造及び開発環境確保のために、広島県深安郡神辺町字西中条1118番地の1に本社及び本社工場を移転
平成9年10月	インサーキットテスター「OHT-9700」の製造・販売を開始
平成9年10月	東京営業所開設（東京都多摩市）
平成9年12月	通商産業省（現 経済産業省）より「特定新規事業法」の認定を受ける
平成10年1月	鳥取営業所閉鎖
平成10年2月	非接触電気検査装置「SX-750」の製造・販売を開始
平成10年7月	オー・エイチ・ティー株式会社に商号変更
平成10年8月	大阪営業所移転（大阪府茨木市）
平成10年9月	外観検査装置の販売を開始
平成10年11月	名古屋営業所開設（名古屋市名東区）
平成11年1月	長野テクニカルセンター開設（長野県長野市）
平成11年6月	東京営業所移転（東京都多摩市）
平成12年4月	有限会社ユーアイテクノを買収、子会社化
平成12年5月	連結子会社有限会社ユーアイテクノの商号を株式会社エス・ティー・エフに変更
平成12年7月	伯東株式会社と海外販売業務で提携
平成12年9月	非接触電気検査装置「フラッシュ・ショック」の製造・販売を開始
平成12年9月	九州営業所移転（佐賀県鳥栖市）
平成12年12月	西華産業株式会社と海外販売業務で提携
平成13年4月	大阪営業所閉鎖
平成13年10月	ガラス基板を検査対象とする、非接触電気検査装置「GX-3」の製造・販売を開始
平成15年3月	創業・ベンチャー国民フォーラムより中小企業庁長官賞を受賞
平成15年4月	東京証券取引所マザーズに上場
平成15年5月	抵抗値検査機能を「GX-3」にオプションとして付加
平成15年8月	九州営業所、長野テクニカルセンター閉鎖
平成15年9月	KOHT Co., Ltd. を海外子会社として韓国に設立
平成15年10月	東京営業所移転（さいたま市浦和区）
平成15年12月	卓超高科技電子（上海）有限公司を海外子会社として中国（上海）に設立
平成16年4月	唯一高科技股?有限公司を海外子会社として台湾に設立
平成16年6月	プリント基板製造装置事業を開始
平成16年6月	ハーネス及びケーブル向け非接触電気検査装置の製造・販売を開始
平成17年5月	名古屋営業所移転（名古屋市千種区）
平成17年6月	日本電針株式会社の株式を取得、子会社化
平成18年3月	新型非接触電気検査システム（ELF）を「GX-3」にオプションとして付加
平成18年4月	dBm Optics, Inc.（米国）と資本業務提携
平成18年8月	オー・エイチ・ティー・ディー・ビー・エム株式会社を子会社として設立
平成18年8月	OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd. を海外子会社としてタイ王国に設立
平成20年5月	オー・エイチ・ティー・ディー・ビー・エム株式会社を解散
平成20年5月	KOHT Co., Ltd. の株式を譲渡
平成21年2月	東京証券取引所マザーズにて上場廃止
平成21年9月	連結子会社株式会社エス・ティー・エフの商号をエスジーテック株式会社に変更
平成22年1月	東京営業所移転（さいたま市浦和区）
平成23年5月	名古屋営業所移転（名古屋市名東区）
平成23年6月	奥輝光電子（蘇州）有限公司を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具（注1）の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであります。

当社グループの事業内容及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業部門別との関連は、次のとおりであります。

- (1)非接触電気検査装置部門：非接触で通電検査（注2）を行う検査装置の設計、製造・販売及びその検査治具の製造販売を行っており、当社のほかには、卓越高科技電子（上海）有限公司、唯一高科技股?有限公司が販売業務を担当しております。
- (2)接触電気検査装置部門：通電検査及び機能検査（注3）を行う接触型の検査装置の設計、製造・販売及びその検査器具の製造販売を行っており、以下の会社が業務を担当しております。
エスジーテック株式会社、日本電針株式会社、OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.
- (3)その他の部門：外観検査（注4）装置等の製造販売を行っており、主にエスジーテック株式会社が担当しております。また、奥輝光電子（蘇州）有限公司にてLEDチップ検査事業を行っております。

<用語解説>

注1：治具

検査装置に検査対象基板を装着するための個別専用器具のことです。絶縁性のある樹脂製の板上に、検査対象基板の検査ポイントに接触するように数百から数千本のピンを配置しています。

注2：通電検査

プリント基板及び半導体パッケージ向け基板の配線が設計のとおり接続されており、断線や短絡がないことを、電気を通して確認する検査のことです。

注3：機能検査

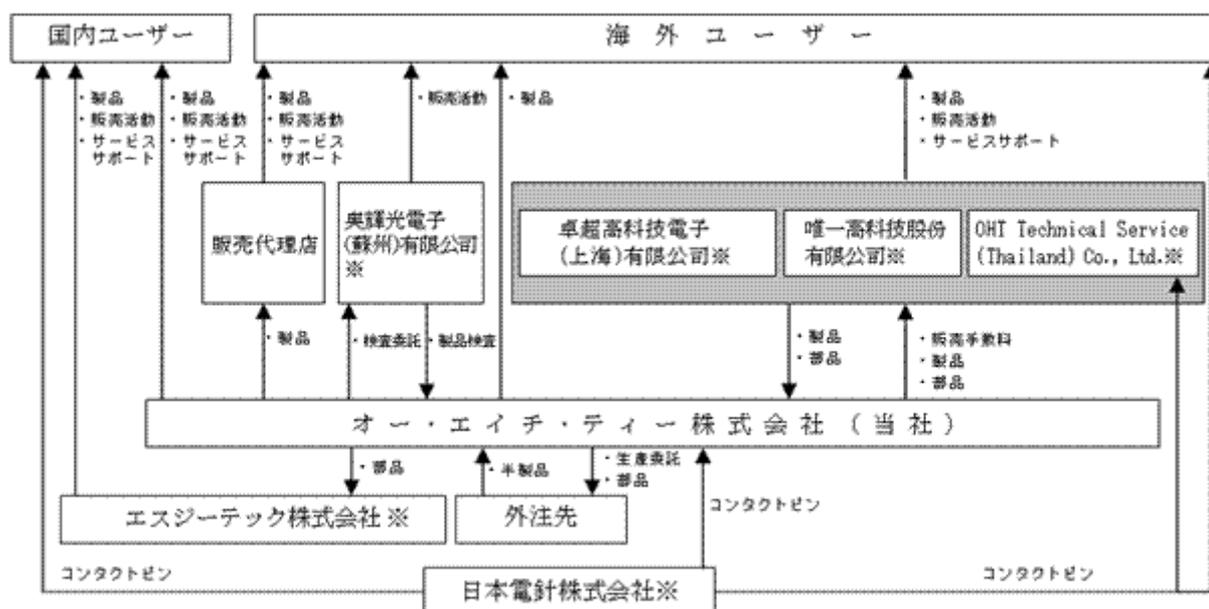
部品を実装したプリント基板の入力端子に、デジタル信号又はアナログ信号を加え、出力端子に正しい信号が出力されていることを確認して、機能の確認と良否判定をする検査のことです。

注4：外観検査

光学的にプリント基板やプリント基板に部品を実装した基板等の外観状況を把握し、コンピューターを用いた画像処理によって良否を判断する検査のことです。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※…は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エスジーテック株式会社 (注) 1	広島県福山市	10,000	電気検査装置の販売、保守点検業務及び治具の製造	100.0 (37.5)	当社電気検査装置の治具の製造委託をしております。 事業所賃貸 役員の兼任あり。 資金援助あり。
卓超高科技電子(上海)有限公司 (注) 2	XingMei Road, Shanghai, China	60,000	電気検査装置の販売、保守点検業務及び治具の製造	100.0	当社製品の販売及び電気検査装置の治具の製造・販売をしております。 役員の兼任あり。
唯一高科技股?有限公司	Xingzhong St., Luzhu Township, Taoyuan County, Taiwan	300万 NT \$	電気検査装置の販売及び保守点検業務	100.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任あり。
日本電針株式会社	埼玉県入間郡三芳町	10,000	コンタクトピンの製造及び販売	100.0	当社で使用するコンタクトピンの製造・販売をしております。 役員の兼任あり。
OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd. (注) 2	T.Bangpleeyai A.Bangplee Samutprakarn Thailand	3,000万 バーツ	電気検査装置の販売、保守点検業務及び治具の製造	99.9 (0.1)	当社製品の販売及び電気検査装置の治具の製造・販売をしております。 役員の兼務あり。 資金援助あり。
奥輝光電子(蘇州)有限公司 (注) 2	Suzhou City, Jiangsu, China	190,239	LED検査業務	100.0	LED検査業務を委託しております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. 議決権の所有割合の()は間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成24年4月30日現在

事業部門別の名称	従業員数(名)
非接触電気検査装置部門	60
接触電気検査装置及びその他部門	48
海外部門	98
管理部門	11
合計	217

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
77	37.6	7年4ヶ月	4,204,313

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合は結成されておきませんが、労使関係につきましては円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は平成23年3月の震災からの復興とともに回復に向かいましたが、下半期は急激な円高の進行やヨーロッパ財政不安などから海外の経済状態も総じて不透明かつ低調に推移しました。他方、当社が軸足を移しつつあるアジア市場においても、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化等から設備投資が減速する状況となり、当社グループが属する電子基板業界、特にフレキシブル基板（注1）、テープ基板（注2）業界においては、国内外において一部投資の動きがあったものの、前年度に引き続き厳しい状況が続きました。しかし、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、iPhoneやiPadに代表されるタブレット用中小型ディスプレイの販売増に後押しされる形で、国内外で中小規模の設備投資が断続的に実施されました。

このような状況の下、当社グループは、非接触電気検査技術の高精度化による新種基板への検査対応力を高めることで競合他社との差別化を一段と進め、顧客満足度を最大限にするため、サービスサポート体制の充実や装置の革新に精力的に取り組みました。

当連結会計年度におきましては、ガラス基板向け非接触電気検査装置の売上高は前年度比14.5%の減少となりました。これは、顧客の大型投資の延期により高価な装置完成品の受注および納入が減少したためです。

また、国内におけるプリント基板（注3）に部品が実装された後に使用される接触型治具（注4）及び検査装置につきましては、各社の海外への生産シフトの継続による国内設備投資の一段の減少と海外の経済成長の鈍化による設備投資の減速により、前年度比4.6%の減少となりました。

なお、営業利益及び経常利益につきましては、原価低減や固定費削減などの収益構造の積極的改革に継続的に取り組んでまいりましたが、販売単価の下落と顧客の大型投資の延期による売上の減少を補うには至らず、前年を下回る結果となりました。また、当期純損益につきましては、遊休土地の減損損失等により大幅な赤字となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,175,551千円（前年同期比11.7%減）、経常利益は120,993千円（前年同期比33.4%減）、当期純損失は105,738千円（前年同期は当期純利益68,033千円）となりました。

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度における業績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

[非接触電気検査装置部門]

テープ基板検査装置やプリント基板向け検査装置の販売は前年度と同程度に低迷し、またガラス基板検査装置においても国内及び海外顧客への装置受注高が低調に推移したため前年度を下回る結果となりました。

この結果、売上高は2,443,959千円（前年同期比14.5%減）となりました。

[接触電気検査装置部門]

当該製品が対象としているプリント基板はその生産拠点を東南アジアへ移す動きがさらに加速しており、ユーザーの生産調整と相まって検査装置及び治具の売上は前年度を下回る結果となりました。

この結果、売上高は698,655千円（同4.6%減）となりました。

[その他部門]

他社が製造している外観検査装置のカスタマイズ販売や自社オリジナル製品の企画販売に注力しました。

この結果、売上高は32,936千円（前年同期は4,933千円）となりました。

<用語解説>

注1：フレキシブル基板

柔軟性を持ったプリント基板のことで、折り曲げが可能なことから、実装スペースの限られる携帯電話やデジタルカメラなどの小型製品に用いられています。

注2：テープ基板

柔軟性を持ったテープ状の基板のことで、液晶パネルの周辺に装着されて画面を駆動する等の用途に用いられています。

注3：プリント基板

電子回路等の配線を絶縁体の板に形成した基板で、あらゆる電気機器に用いられています。

注4：治具

検査装置に検査対象基板を装着するための個別専用器具のことで、絶縁性のある樹脂製の板状に、検査対象基板の接続ポイントに接触するように数百から数千のピンを配置しています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ400,425千円増加し、1,646,084千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果取得した資金は、691,014千円（前連結会計年度は838,050千円の取得）となりました。これは、主に仕入債務の減少（252,794千円）を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、642,484千円（前連結会計年度は40,361千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得（514,299千円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、341,074千円（前連結会計年度は318,037千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済（696,226千円）を計上したものの、新たな長期借入金（1,170,000千円）、新株の発行（240,000千円）等を計上したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	1,941,092	67.1
接触電気検査装置部門	699,768	89.7
その他部門	34,095	691.1
合計	2,674,955	72.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社製品群は基本的には受注生産であります。検査装置及び関連機器や治具につきましては、業界の慣習等の理由により、受注時に正式注文書の発行がされず、販売金額が受注時と納品時とで異なる場合があるために受注金額の把握が困難となっております。また、治具につきましては、受注後3日から10日間くらいと納期が非常に短くなっております。これらの理由により、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
非接触電気検査装置部門	2,443,959	85.5
接触電気検査装置部門	698,655	95.4
その他部門	32,936	667.6
合計	3,175,551	88.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co.,Ltd.(注) 1	-	-	1,001,000	31.5
LG ELECTRONICS INC.	491,800	13.7	465,800	14.7
パナソニック液晶ディスプレイ㈱(注) 2	487,769	13.6	-	-
CHIMEI INNOLUX CORPORATION(注) 2	375,000	10.4	-	-

(注) 1. 前連結会計年度における総販売実績に占めるShenzhen China Star Optoelectronics Technology Co.,Ltd.の割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度における総販売実績に占めるパナソニック液晶ディスプレイ㈱及びCHIMEI INNOLUX CORPORATIONの割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

現状の経営課題として、主に以下の事項を考えております。

健全な財務基盤の構築

デジタル家電業界の生産拠点は日本国内から海外に相当に速いスピードでシフトしており、当社製品の主要な検査対象物である液晶パネルの製造拠点も日本から東アジアへ移管され、それに合わせて当社においても東アジア展開の加速が不可避な状況になっております。

このようなプリント基板業界（特にフレキシブル基板及びテープ基板業界）及びフラットパネルディスプレイ業界の事業環境の変化に対応すべく、策定された事業戦略の実行に必要な設備投資、研究開発投資に充当する資金の確保が極めて重要です。

さらに、当社の主力製品である検査装置の事業特性は、受注から納品、検収、売上債権の回収まで約6ヶ月から10ヶ月程度の期間を要する場合があること、その売上高の規模は数億円から十数億円に及ぶ場合があること、一方、検査装置の製造に係る仕入や外注費用の支払は概ね2ヶ月から3ヶ月程度であることから、受注残や商談案件のための短期的な運転資金の確保も極めて重要です。

当社グループの経営戦略上の課題は、短期的には一定水準の運転資金を確保しながら、中長期的には顧客のグローバル生産方式に戦略的・機動的・流動的に対応できる健全な財務基盤を構築することであり、

しかしながら、当社が平成21年2月に東京証券取引所マザーズを上場廃止となった以降、信用調査機関、金融機関、取引先における当社の評価は「信用状況に不安がある会社」であり、当社の信用力の問題から中長期の設備投資資金の融資を自由には受けられない状況が続いておりました。

このような状況の中で当社は、選択と集中による収益基盤の安定化及び財務基盤の改革を目指し、株主・取引先・金融機関をはじめとする関係者の皆様の信用回復を図るため、平成24年4月27日付で第三者割当による資本増強を行いました。

また、平成24年8月頃には本第三者割当先が当社の株券等に対し公開買付けを実施予定で、当社は自己株式の処分により資金を追加調達する予定にしております。

本第三者割当及び自己株式の処分は、健全な財務基盤の早期構築を実現するとともに、シンジケートローンなど将来の資金調達を大きく改善させることに繋がるものと考えております。

ガラス基板向け非接触電気検査装置での利益率改善と売上拡充

当社の連結業績に与える影響が多大な液晶等のガラス基板向け非接触電気検査装置の更なる利益率の改善と売上拡大を図るためには、海外現地でのノックダウン生産及び高精細化が進むガラスパターンを高精度で検査するセンサー及び検査方法の開発が事業戦略上の喫緊の課題と考えており、研究開発資金の確保は引き続き最重要課題と認識しております。

そのためには、ノックダウンにより製品筐体やメカ駆動部の組立コストを引き下げ、さらに部品の直接購入により原材料コストを低減させることで、資金負担の軽減と利益率の改善を図るとともに、他方では、高精細ガラスパターン向け改造など、納品済み装置に対するメンテナンスや開発改良の提案力を高め、資金負担が少なく収益性の高いセンサー及びテスター部の販売サービスをさらに拡大することにより、開発資金の確保も図ってまいりたいと考えております。

また電子基板業界、特にフレキシブル基板、テープ基板業界向け非接触電気検査装置においては、国内製造業の海外投資拡大による国内投資の低迷により、中国をはじめとするアジア諸国での設備投資が常態化しており、さらに製品の低価格化が絶えず進展しています。これに対処するためには当社製品のコストダウンも必須であり、製品設計の内製化、部品購入及び組立など製造プロセスの各部にわたってコストダウンを進めることが最重要課題となっております。同時に、前年度よりの継続課題である現地での治具製造設備の拡充及び販売体制の強化を一段と進める投資を継続し、収益構造の更なる変革を実現したいと考えております。

新技術の確立

非接触技術を利用したフラットパネル検査装置及びプリント基板向け検査装置の欠陥検出技術については、前年度開発しました欠陥検出技術及び特許を取得しましたデュアルセンサー技術により、既設装置の改造工事による高性能化が顧客に定着してきましたが、タブレット型中小型パネルや有機ELパネルに見られる映像の高精細化に対応するため、ガラス基板の配線微細化に対応した新型高解像度センサーを開発し、新設及び既設の検査装置へ搭載することで、検査能力の差別化と高度化を進めたいと考えております。

治具製造拠点及び設備の整備

他社にはない当社ビジネスモデルのオリジナリティーは、各種検査装置の企画・開発・製造・販売のみならず、当該装置に使用される検査ヘッド部分である治具も自社にて製造・販売できる点です。海外で現地顧客ニーズを的確に捉え、短納期・高品質・低コストな競争力を高めることで現地の販売サポート力を強化してまいりました。プリント基板の生産拠点が東アジアから東南アジア帯へ拡散分布していることを踏まえ、治具製造については、当社の子会社である卓超高科技電子（上海）有限公司（中国）及びOHT Technical Service (Thailand) Co.,Ltd.(タイ)における製造販売の人材及び製造設備をより一層強化し充実させ、各種治具及び当該検査装置の売上・利益を拡大することを考えております。

LEDチップ検査事業の拡張と安定操業化

当連結会計年度に中国蘇州にLED検査サービスを行う新会社奥輝光電子（蘇州）有限公司を設立し、日本及び中国の顧客に営業展開を進め、多種多様な検査ニーズに対応すべく幅広い製造検査技術を確立するよう取り組んで参りました。今後のLEDチップ市場の爆発的な量的成長と新型チップの登場を睨み、翌期においてもこれらの市場動向に見合うべく引き続き設備増強を計画しておりますが、投資資金を有効に活用し、早期に安定操業させることが重要な課題と考えております。

4【事業等のリスク】

以下に当社の事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が分析、判断したものであります。

(1) プリント基板業界、半導体パッケージ業界及びガラス基板業界と当社の経営成績について

当社の検査装置が、主にプリント基板業界、半導体パッケージ業界及びガラス基板業界を対象としている以上、今後の当社の経営成績が、これら業界の設備投資動向に大きな影響を受けることは必然です。さらに、これら業界の設備投資動向は、世界的に絶大なインパクトを持つiPhoneやiPadに代表されるタブレット用中小型ディスプレイ、また、これらに内蔵されます中小型半導体の需給動向、フラットパネルテレビ等の家電製品の世界的需給動向に直接的な影響を受けております。同時に、有機ELパネルに代表されます新技術の出現は技術革新にも多大な影響を与えています。これらに加えて、新たな設備投資は中国、韓国、台湾、東南アジアにほぼ集中しており、これら諸国の経済政策、各種指標に非常に大きく依存しています。従って、これらの動向を注意深く見守りつつ、競合相手の先を走る施策を如何に素早く実行できるかが、当社の経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 非接触技術について

当社の取扱う製品の大きな特徴のひとつは、非接触でプリント基板、半導体パッケージ向け基板及びガラス基板等の通電検査ができることであります。従来は、このプリント配線が、途中で断線していないか、或いは、短絡していないかをピンコンタクトと呼ばれる、配線にピンを当てる方法で通電状況を調べていましたが、昨今のプリント基板の小型化やプリント配線の高密度化等により、ピンを正確に対象物に当てることが困難になりつつあります。そこで、当社が開発した非接触電気検査技術は、この問題点をピンではなく特殊な非接触センサーを利用することで解決しており、非接触電気検査装置を実用化し、導入実績を積み重ねてきております。ただし、他社が当社の技術を上回る画期的な新製品を開発・販売した場合、当社の非接触技術が陳腐化することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は非接触電気検査装置のセンサー等の企画、開発といった研究開発活動を継続して行っていくために、資金や人材を十分に確保する必要があると認識しており、現状、それらは相応に確保しておりますが、十分な資金や当社の求める人材を確保できずに研究開発活動が滞った場合、当社の非接触技術の開発が遅れ、ユーザーの検査要求に応えられなくなることで、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 運転資金負担について

当社の事業特性として、検査装置の受注から納品、検収、売上債権の回収まで約6ヶ月から10ヶ月程度の期間を要する物件があること、また、その売上高は大規模なものになると数億円から十数億円に及ぶこともあります。これらの課題は前年度からの改善努力により当該影響は軽減されてきており、当社の平成24年4月期における売上債権回転期間は、3.5ヶ月となっております。一方、検査装置の製造に係る仕入費用や外注費用といった仕入先及び外注先に対する買掛金の支払は、概ね2ヶ月から3ヶ月程度（同、仕入債務回転期間1.0ヶ月）となっております。

このような事業特性上、当社には絶えず運転資金負担が発生しており、事業の拡大はもとより、大量の受注が集中した場合には、相当額の運転資金負担の増加が予測されます。このため、当社では、売掛金回収の早期化のために、海外L/C取引の活用等により、運転資金負担を軽減させる施策を講じておりますが、十分な運転資金が確保できない場合には、当社事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外生産拠点について

当社は平成15年12月、中華人民共和国（以下「中国」という。）に卓超高科技電子（上海）有限公司を設立し、液晶・PDPメーカー並びにプリント基板メーカーへの営業展開、サービスサポート及び当社製品の製造により、順調に顧客を獲得し成長を続けております。また、平成23年6月にLED検査サービスを行う新会社奥輝光電子（蘇州）有限公司を設立し、あらゆる顧客に対応できる幅広い検査技術の習得に努めながら、日本及び中国の顧客に営業を展開しています。さらに、タイ王国（以下「タイ」という。）では平成18年8月に設立いたしましたOHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.において、治具製造環境を整え、同国内並びに近隣諸国のユーザーへの治具等の出荷ができるような体制を整備し、実績を積んできております。

中国並びにタイで当社製品、主に当社電気検査装置の治具を製造することにより、アジア圏のユーザーへの納期を短縮する体制を整えることで、日本のみならずアジア諸国への輸出など、当地生産によるメリットを最大限活用した事業展開を行っております。また、中国で開始しましたLED検査サービスは、当地の経済特区のメリットを利用した営業展開を進めております。しかしながら、ヨーロッパの金融不安、米国の経済低迷及び中国の経済政策などの影響が波及するような場合には、計画どおりの生産ができない可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月9日付でH I F - A投資事業組合との間で、当社の経営基盤の安定化及び財務体質の改善を図り、更なる発展・成長・企業価値の向上を実現することを目的とした出資契約を締結致しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 全体スキーム

ステップ1：平成24年4月末に当社が第三者割当増資を実施

ステップ2：平成24年8月頃にH I F - A投資事業組合が当社の株券等に対し公開買付けを実施予定。

なお、実施の前提条件は下記(2)を参照してください。

公開買付者：H I F - A投資事業組合

公開買付価格：本第三者割当の発行価格と同一の1株につき200万円

買付条件：買付予定数を当該公開買付開始日における当社の自己株式数と同数とし、応募株券等の総数が、買付予定数に満たない場合には、応募株券等の全てを買い付けず、応募株券等の数が買付予定数以上の場合にはその全てを買い付け

る。

ステップ3：スクイズアウト

公開買付け後、H I F - A投資事業組合が要請した場合には、当社は、当社の株主をH I F

- A投資事業組合と、H I F - A投資事業組合が別途指定する者のみとするための必要な手続きを行う。

(2) 公開買付け実施の前提

当該公開買付けの実施は、()ステップ1に基づく第三者割当増資が適法かつ有効に実行されていること、()当社の取締役会決議において、当該公開買付けに賛同し、当社の株主に対して公開買付けへの応募を推奨する旨及び当社の保有する自己株式の全部を公開買付けに応募する旨が決定されており、かつかかる決定が撤回されていないこと、()平成24年7月に開催予定の定時株主総会において会社提案の議案が全て承認可決されていること、()当社及びその子会社の資産、経営、財務状態その他の状態又は将来の業績予想に重大な悪影響を及ぼす事象が存在していないこと等の条件が充足されることを前提条件とされています。

なお、上述の()においてひろしまイノベーション推進機構から社外役員を受け入れ、事業戦略実行、経営管理の強化及び海外展開などを支援いただく予定です。

(3) 調達資金及び資金使途

上記1記載のステップ1の第三者割当及びステップ2の株式公開買付けが実施された場合に当社が応募することによりなされる自己株式の処分調達する資金の手取概算額合計は、622百万円となります。当社は手取概算額622百万円を以下に記載する使途に充当します。

中国サポート拠点の製造/営業設備の増設

中国現地プリント基板メーカーへの検査装置拡販とそれに伴う治具需要拡大に備えた現地子会社への製造設備増強、および現地サポート拠点の追加整備を計画しております。

タイサポート拠点の製造/営業設備の増設

実装メーカー、電機メーカー、車載関連メーカーなどに対する現地子会社における営業拠点整備と要員確保による営業強化、および製造設備増強を計画しております。

非接触センサの高性能化などの研究開発投資

タブレット用中小型パネルや有機EL向けなど非接触センサの高性能化のための設計、試作、検証、要員確保、中国市場向けプリント基板検査装置の廉価版開発のための設計、試作、検証、要員確保、太陽電池

/蓄電池/燃料電池/半導体/医療向けなど新分野への非接触検査技術の応用展開のための市場調査、企画、設計、試作、検証などの研究開発投資を計画しております。

LED設備の増設

中国現地子会社において、LEDチップの検査ソーティング工程に加え、前工程のダイシング(切断)、および後工程のテーピング(封止)などの設備を増強することで、検査受注機会の増加と付加価値向上を計画しております。

6【研究開発活動】

当社グループはプリント基板、半導体パッケージ向け基板及びガラス基板等向けの電気検査装置の開発・製造・販売を主な業務としております。

プリント基板のピンコンタクト（注）による従来の検査方法は、配線間隔の微細化や、プリント基板そのものの薄型化に対応しきれない状況も生じつつあります。当社グループは、この中でも特に微細なパターンを高速で検査できる装置の開発に努めております。

当連結会計年度における研究開発費については、21,241千円となっております。セグメント別の研究開発費については、当社グループは各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、記載しておりません。

事業部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

（1）非接触電気検査装置部門

非接触センサー応用技術開発

当社独自の非接触測定回路を内蔵した専用ICの開発に着手いたしました。本技術により、非接触センサー及びテスターに係る製造コストを大幅に低減できると同時に汎用部品の組み合わせでは困難であった高性能かつ高速な測定が可能となり、製品の付加価値を大幅に向上させることが可能となります。

ガラス基板向けオープン/ショート検査の応用技術開発

近年のスマートフォンや、医療用モニタなどに代表される高解像度パネルの非接触検査に対応するため、計測用ボードを改良し測定分解能を従来比約3倍にいたしました。また、データ処理の一部を1チップマイコンに移し、ハードウェア上で演算処理する開発を進めており、今後検査判定処理時間を従来比1/3にすることが出来るようになります。

（2）接触電気検査装置部門

日本国内市場は、より検査難易度の高い基板へ集約され、その基板を検査するために必要な治具は、高性能、高精度、短納期、原価低減などが、ますます重要な課題となっております。

本課題に対処するため、海外関連子会社への本社製造技術移転を行い、治具の製作に必要な設計から加工までのすべての工程において内製化を完了いたしました。さらに、内製化の製造キャパシティを増強することで、顧客の要望する製品を短納期で安定して市場に供給できるようになりました。

（3）その他部門

該当事項はありません。

（注）「ピンコンタクト」とは、従来は電気検査を行う場合に、検査しようとする配線又は電子部品にピンを接触させ電気を流して検査を行いますが、このピンを接触させることです。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、特に以下の項目が当社の連結財務諸表の作成において重大な影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在（平成24年7月31日）において当社が分析、判断したものであります。

たな卸資産

当社は、受注生産を基本とした生産を行っておりますが、受注量の増大が見込める場合、お客様の希望納期に応えるために、標準機の見込生産を行っております。なお、見込生産に当たっては、お客様のご要望を的確に捉え、その製品価値を最大限に生かす活動を続けてまいりますが、製品の取扱数量の増加や製品の種類の増加を受けて、若干の製品在庫につき陳腐化評価減が必要となる可能性があります。

特許権

当社は、独自技術である非接触をキーワードとした開発を常に行っており、それに伴った特許戦略を重要な位置付けとして考えております。よって、出願費用等については全て無形固定資産の仮払特許権（特許権取得前）、又は特許権（特許権取得後）として別枠表記し、適宜更新や見直しを実施しながら、特許権取得後は8年償却を実施しております。

研究開発費

試験研究費について当社グループでは、お客様の要望に応じた開発活動を主としており、その殆どは当該物件の売上原価として計上しております。当社独自による開発は、当該年度売上高の4%を上限としておりますが、著しい技術革新等の発生により追加資金が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は前連結会計年度に比べ11.7%減の3,175,551千円となり、営業利益は144,889千円（前年同期は169,265千円）、経常利益は120,993千円（前年同期は181,555千円）、当期純損失は105,738千円（前年同期は当期純利益68,033千円）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ売上原価率が0.7%悪化し、2,027,590千円（前期比10.7%減）となりました。原価率悪化の主な要因は、原価低減及び固定費削減などの収益構造の改革を行ったにもかかわらず、販売価格の低下等による売上高の減少によるものです。

一方、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ13.2%減の1,003,071千円となりました。販売手数料及び支払手数料の減少などが主な要因となっております。

営業利益

営業利益は、原価低減や固定費削減に取り組んでまいりましたが、販売単価は下落の一途をたどり、前連結会計年度に比べ14.4%減の144,889千円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、受取利息1,327千円、雑収入6,737千円等で9,592千円（前年同期は29,562千円）を計上いたしました。

営業外費用は、支払利息12,253千円、為替差損18,076千円等で33,488千円（前年同期は17,272千円）を計上しました。

特別利益、特別損失

特別利益は、0円（前年同期は29,935千円）となりました。

特別損失は、減損損失158,826千円、特許権取下損失9,149千円等で216,202千円（前年同期は133,911千円）を計上いたしました。

経常利益、当期純利益

経常利益は、以上の理由により、前連結会計年度に比べ33.4%減の120,993千円となりました。また、当期純利益につきましては減損損失を特別損失に計上したこと等により当期純損失105,738千円（前年同期は当期純利益68,033千円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の検査装置は、主にプリント基板業界、半導体パッケージ業界及びガラス基板業界を対象としておりますが、ガラス基板業界におけるフラットパネルディスプレイの価格競争の激化に伴う製品販売価格の更なる下落、また、原油、原材料の価格上昇など厳しい環境下にあります。これらの要因により、世界的な需給バランスが崩れた場合、また当社グループ製品の開発やコスト削減が思うように進まなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループが属する電子基板業界（特にフレキシブル基板、テープ基板業界）及びフラットパネルディスプレイ業界の設備投資は、中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム等の東南アジア諸国への拡大が進み、国内の設備投資は減少を続け、当社の営業展開は軸足を大きく海外へ移しております。ここで当社顧客の製品価格を見ますと、海外での設備投資の急増に伴い価格下落が続いており、特にフラットパネルを製造する企業では一時的であれすべてが赤字という現象も見られ、あらゆる製品が厳しい価格競争にさらされております。このような市場環境に伴い、メーカー各社の価格競争も一段と激化し、勝ち抜くためには、他社を凌ぐ性能と価格による製品の差別化を図ることが一層重要になっております。当社グループは、このような状況においても、積極的な技術開発投資、新製品の企画開発及び海外営業展開をさらに進めることで受注の拡大を図るとともに、海外調達を含めた調達コスト、製造コストの低減に努め、一定の利益率の確保を目指してまいります。

こうした中、中国の子会社に加え、タイの子会社においても、治具製造環境を整え、同国内並びに近隣諸国のユーザーへの治具等の出荷を本格化させており、連結売上高の増加に寄与する段階に成長しつつあります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、経営理念を実現するために最善の経営方針を立案し、具体的な戦略をもって堅実な経営に努めております。今後もお客様に近いところで、検査装置や治具を供給できる営業及び製造体制やサービスサポート体制を整備していくことでグループの総合力を発揮して業績向上に努めてまいります。

また、当社のコアコンピタンスである非接触電気検査技術をベースに“センシング技術”を追求し、新たな事業領域の模索とセンシングシステムの開発を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資等の総額は、504,616千円（建設仮勘定を含む）であります。

その主なものは、当社の社内検証用非接触検査装置96,681千円及び中国国内に設立したLED検査業務を行う子会社奥輝光電子（蘇州）有限公司の生産設備等362,193千円（建設仮勘定を含む）の取得であります。また、重要な設備の除却及び売却はありません。

なお、当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社及び本社工場 (広島県福山市)	統括業務施設及び生産 設備	149,537	111,389	406,226 (18,848)	11,699	678,853	73
東京営業所 (さいたま市浦和区)	営業設備	-	-	- (-)	-	-	3
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	営業設備	-	-	- (-)	-	-	1
合計		149,537	111,389	406,226 (18,848)	11,699	678,853	77

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 提出会社の事業所は、本社及び本社工場以外は全て賃借であります。

(2) 国内子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
エスジーテック(株)	本社工場 (広島県福山市)	電気検査用治 具生産設備	22	854	- (-)	310	1,186	37
日本電針(株)	本社工場 (埼玉県入間郡三芳町)	生産設備	32,078	6,276	16,713 (476)	4,963	60,033	11
日本電針(株)	本社工場 (埼玉県入間郡三芳町)	倉庫	3,516	-	18,701 (218)	99	22,317	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 連結子会社の内、エスジーテック(株)の事業所は、提出会社の一部を借受けて使用しているものであります。

(3) 在外子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
卓超高科技電子(上海) 有限公司	本社事務所 XingMei Road, Shanghai, China	営業設備	115	1,290	- (-)	131	1,538	6
卓超高科技電子(上海) 有限公司	蘇州分公司 Suzhou City, Jiangsu, China	営業設備及 び生産設備	666	47,302	- (-)	832	48,801	30
唯一高科技股?有限公司	本社 Xingzhong St., Luzhu Township, Taoyuan County, Taiwan	営業設備	24	151	- (-)	95	270	8
OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.	本社事務所及び工場 T.Bangpleeyai A. Bangplee Samutprakarn Thailand	営業設備及 び生産設備	572	6,444	- (-)	676	7,693	11
奥輝光電子(蘇州)有限 公司	本社事務所及び工場 Suzhou City, Jiangsu, China	営業設備及 び生産設備	-	188,212	- (-)	144,646	332,859	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具、備品及び建設仮勘定を含んでおります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2. 在外子会社の事業所は全て賃借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

中国子会社の奥輝光電子(蘇州)有限公司におけるLED検査設備の増強等で115,000千円、および卓超高科技(上海)有限公司における治具製造設備の増強等で57,000千円を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	556	556	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	556	556	-	-

(注) 第三者割当により新株式を120株発行したため、発行済株式の総数は120株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)1	383	43,651	150,494	2,860,085	150,494	2,847,869
平成19年8月30日 (注)2	-	43,651	-	2,860,085	1,000,000	1,847,869
平成20年8月30日 (注)3	-	43,651	-	2,860,085	1,847,869	-
平成21年8月17日 (注)4	43,215	436	-	2,860,085	-	-
平成21年9月1日 (注)5	-	436	2,560,085	300,000	-	-
平成24年4月27日 (注)6	120	556	120,000	420,000	120,000	120,000

(注)1. 新株引受権及び新株予約権(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権を含む)の権利行使による増加であります。

2. 平成19年7月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、1,000,000千円をその他資本剰余金に振替えております。

3. 平成20年7月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、1,847,869千円をその他資本剰余金に振替えております。

4. 平成21年8月17日付をもって100株を1株に株式併合し、発行済株式数が43,215株減少しております。

5. 平成21年7月30日開催の定時株主総会における資本金減少決議に基づき、資本金を2,560,085千円減少し、その他資本剰余金に振替えております。

6. 平成24年4月27日に株式会社ひろしまイノベーション推進機構が組成し運営する投資事業有限責任組合が出資するH I F - A投資事業組合を割当先とした第三者割当増資により1株2,000千円の新株式を120株発行し、これにより資本金が120,000千円、資本準備金が120,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	2	-	-	46	49	-
所有株式数 (株)	-	1	-	9	-	-	546	556	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.2	-	1.6	-	-	98.2	100.00	-

(注) 自己株式198株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
HIF-A投資事業組合	広島市中区袋町3番17号	120	21.58
江島 貴志	広島県福山市	67	12.05
秋元 利規	東京都小平市	30	5.40
佐藤 伸介	岡山県井原市	16	2.88
前田 正治	大阪市生野区	10	1.80
越部 陽一郎	東京都世田谷区	10	1.80
平松 裕将	岡山県倉敷市	10	1.80
滝川 好夫	兵庫県宝塚市	7	1.26
鶴見 達也	東京都町田市	7	1.26
有限会社鹿島代行	茨城県鹿嶋市宮中5-13-3	7	1.26
計	-	284	51.08

(注) 1. 上記のほか、自己株式が198株あります。

2. 第三者割当増資引受により、前年度末で主要株主でなかったHIF-A投資事業組合が当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 358	358	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	556	-	-
総株主の議決権	-	358	-

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オー・エイチ・ティー株式会社	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1	198	-	198	35.6
計	-	198	-	198	35.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	198	-	198	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識し、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定かつ継続的な株主配当を実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「期末配当は、株主総会の決議によって、毎年4月30日を基準日としてすることができること、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、業績動向を勘案のうえ1株当たり0円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	1,280,000	31,350	-	-	-
最低(円)	18,400	1,670	-	-	-

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. なお、平成21年2月21日をもって、同取引所より上場廃止となりましたので、それ以降の株価について該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		江島 貴志	昭和46年10月22日生	平成4年10月 株式会社第一技研入社 平成8年8月 当社入社 平成18年1月 株式会社エス・ティー・エフ(現エスジータック株式会社)取締役 平成18年2月 当社F T事業部次長 平成18年10月 株式会社エス・ティー・エフ(現エスジータック株式会社)取締役兼工場長 平成19年8月 当社検査システム事業本部実装検査部次長 平成20年3月 当社検査システム事業本部治具製造部長 平成20年6月 日本電針株式会社 取締役就任(現任) 平成20年7月 当社取締役 検査システム事業本部治具製造部長 平成20年10月 OHT Technical Service(Thailand) Co.,Ltd. 取締役 平成20年12月 当社代表取締役社長(現任) 実装検査事業本部長 平成20年12月 株式会社エス・ティー・エフ(現エスジータック株式会社)代表取締役社長 平成21年2月 卓超高科技電子(上海)有限公司取締役(現任) 平成21年4月 唯一高科技股?有限公司代表取締役社長(現任) 平成21年9月 OHT Technical Service(Thailand) Co.,Ltd. 代表取締役(現任) 平成21年9月 エスジータック株式会社取締役(現任) 平成23年6月 奥輝光電子(蘇州)有限公司取締役(現任)	(注) 3	67
取締役	営業部長	平川 達也	昭和39年11月22日生	平成元年4月 セイコウ株式会社入社 平成15年1月 当社入社 平成16年9月 当社F P事業部副事業部長 平成17年5月 当社F P事業部営業部長 平成17年6月 当社F P事業部営業技術部長 平成17年11月 当社F P事業部部長 平成18年3月 当社F P事業部副事業部長 平成20年3月 当社経営企画本部業務管理部長 平成20年6月 日本電針株式会社 監査役就任(現任) 平成20年7月 当社管理本部長兼管理部長 平成20年7月 当社取締役 管理本部長兼管理部長 平成20年12月 株式会社エス・ティー・エフ(現エスジータック株式会社) 監査役就任(現任) 平成21年2月 卓超高科技電子(上海)有限公司取締役(現任) 平成21年4月 唯一高科技股?有限公司監査役 平成21年6月 当社取締役管理本部長 平成21年9月 当社取締役 平成21年9月 唯一高科技股?有限公司取締役(現任) 平成23年5月 当社取締役営業部長(現任) 平成23年6月 奥輝光電子(蘇州)有限公司取締役(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	研究開発部長	羽森 寛	昭和52年3月20日生	平成11年10月 当社入社 平成19年1月 当社F P事業部研究開発部門次長 平成19年8月 当社研究開発本部研究開発部次長 平成20年6月 当社研究開発本部研究開発部部长 平成20年7月 当社取締役 研究開発本部研究開発部部长 平成21年9月 当社取締役兼研究開発部長 平成21年9月 唯一高科技股?有限公司取締役(現任) 平成21年10月 当社取締役技術部長 平成22年11月 当社取締役研究開発部長(現任) 平成23年6月 奥輝光電子(蘇州)有限公司監査役(現任)	(注) 3	3
取締役		木船 幹夫	昭和28年8月2日生	平成15年12月 常州山崎技術開発中心有限公司入社 平成17年3月 当社入社 平成18年10月 卓超高科技電子(上海)有限公司副總經理 平成19年7月 卓超高科技電子(上海)有限公司總經理(現任) 平成20年7月 当社取締役就任(現任) 平成21年12月 日本電針株式会社取締役(現任) 平成23年6月 奥輝光電子(蘇州)有限公司總經理(現任)	(注) 3	3
取締役		山下 尊弘	昭和32年8月3日生	昭和56年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成14年12月 クレディアグリコル・インドスエズ銀行入行 企業金融部エグゼクティブディレクター 平成16年9月 日本産業パートナーズ株式会社入社 マネージング・ディレクター 平成23年5月 株式会社ひろしまイノベーション推進機構入社 代表取締役社長(現任) 平成24年8月 当社取締役就任(予定)	(注) 4 (注) 6	-
取締役		高橋 信之	昭和41年4月29日生	平成2年4月 山一證券株式会社入社 平成10年2月 A.T.カーニー株式会社入社 平成15年6月 株式会社産業再生機構入社 平成18年9月 フェニックス・キャピタル株式会社入社 マネージング・ディレクター 平成23年5月 株式会社ひろしまイノベーション推進機構 出向 マネージング・ディレクター(現任) 平成24年8月 当社取締役就任(予定)	(注) 4 (注) 6	-
常勤監査役		数永 健二	昭和21年4月12日生	昭和44年4月 ウンオ電機株式会社入社 昭和56年4月 同社播磨工場機器課長 平成3年4月 同社プロジェクトリーダー 平成9年4月 同社ランプ工場長 平成10年1月 同社ランプ製造事業部副事業部長 平成11年10月 同社ランプ開発本部副本部長 平成12年4月 同社執行役員 平成15年5月 同社環境マネジメント統括室ジェネラルマネージャー 平成19年4月 同社業務監査室長 平成22年4月 同社業務監査室顧問 平成23年3月 同社退社 平成24年8月 当社常勤監査役就任(予定)	(注) 5 (注) 6	-
監査役		塚本 稔	昭和44年6月4日生	平成11年10月 青山監査法人入所 平成17年4月 公認会計士登録 平成17年7月 PwCアドバイザリー株式会社入社 平成22年10月 株式会社企業再生支援機構入社 平成24年5月 株式会社ひろしまイノベーション推進機構入社(現任) 平成24年8月 当社監査役就任(予定)	(注) 5 (注) 6	-
計						77

- (注) 1. 取締役 山下尊弘及び高橋信之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 塚本稔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成24年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成24年7月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成24年7月27日開催の定時株主総会において、「取締役2名選任の件」及び「監査役2名選任の件」の議案(決議事項)が承認可決されておりますが、平成24年8月17日開催予定の定時株主総会継続会の終結の

時をもって、正式に就任予定であります。

7. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成24年7月27日開催の定時株主総会において、「補欠監査役1名の件」の議案（決議事項）が承認可決されておりますが、平成24年8月17日開催予定の定時株主総会継続会の終結のときをもって、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を正式に選任する予定であります。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
坂本 直宏	昭和53年3月26日生	平成15年4月 山田ビジネスコンサルティング株式会社入社 平成19年12月 株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス入社 平成24年4月 株式会社ひろしまイノベーション推進機構入社 (現任)	-

(注) 坂本直宏氏は、補欠の社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

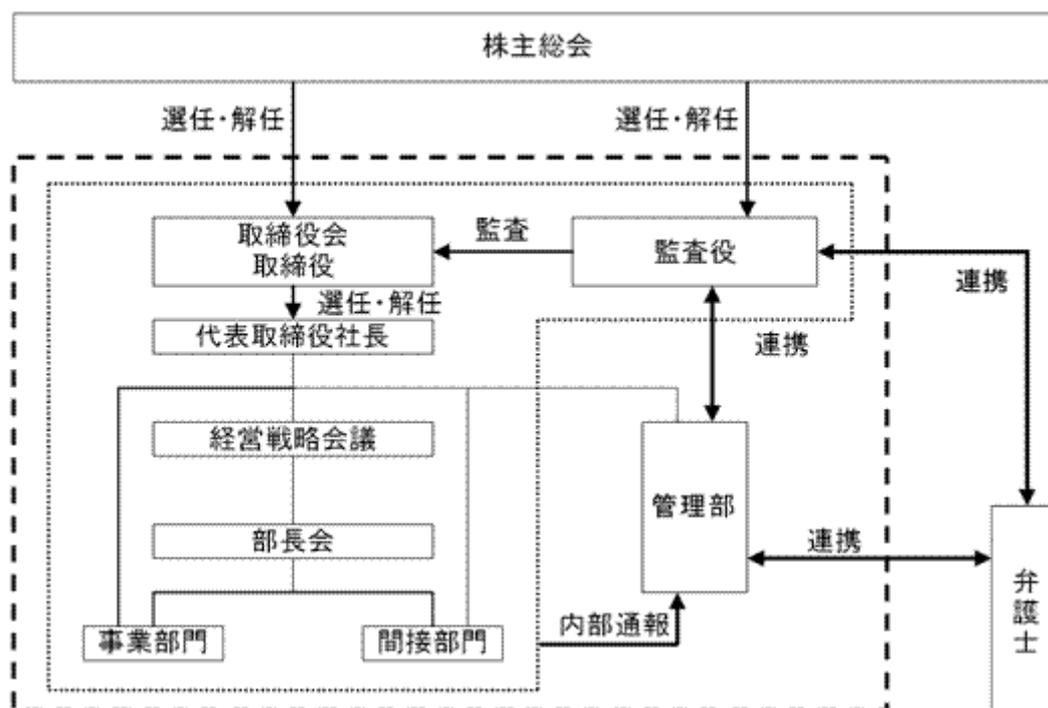
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公平かつ透明な経営を行うために、経営のチェック機能の充実に努めると共に、株主各位を始めとする利害関係者に対し、適時かつ公平な情報開示を行うことに取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



平成24年7月27日開催の定時株主総会において、監査役会および会計監査人を廃止し、取締役の任期を2年から1年に短縮する「定款一部変更の件」の議案（決議事項）が承認可決されております。

なお当社は、常勤の監査役1名と非常勤の監査役1名を選任しております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要
社外取締役2名及び社外監査役1名との利害關係はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、定時の取締役会を毎月開催することに加え部長会を毎週開催し、取締役会決議事項の進捗状況のチェックを行い、問題点があった場合の迅速な対応を心がけております。

また、経営内容の透明性を高めるため、的確な情報開示に努めております。

ニ．会計監査の状況

当社は、当事業年度の会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に公認会計士北見次夫事務所を起用しておりますが、同公認会計士と当社の間には、特別な利害關係はなく、また、同公認会計士はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同公認会計士との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・ 業務執行をした公認会計士の氏名
公認会計士：北見 次夫
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 1名
その他 1名
- ・ 意見審査
公認会計士 1名

- ・ 定期的検証
公認会計士 1名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理全般に対する取り組みとしては、企業の社会的責任が強く求められていることを重要視し、コンプライアンス経営の遂行、法令遵守に対する意識向上、また違法行為・不正行為の発生抑制・未然防止等への取り組みの強化に努めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 42,600千円

監査役を支払った報酬 10,800千円（うち社外監査役に支払った報酬 4,800千円）

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものとする、並びに累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主総会の決議によって、毎年4月30日を基準日として期末配当ができること、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の実任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	13,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	13,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年5月1日より平成24年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年5月1日より平成24年4月30日まで）の財務諸表について、公認会計士北見次夫により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。また、会計基準等の具体的適用等については、会計監査人と詳細な打ち合わせを行うことにより適正性を確保することとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,651	1,891,711
受取手形及び売掛金	966,438	602,221
商品及び製品	74,382	45,578
原材料及び貯蔵品	189,835	176,793
仕掛品	356,451	113,569
繰延税金資産	10,841	4,342
その他	358,289	210,891
貸倒引当金	2,174	628
流動資産合計	3,333,716	3,044,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,249	326,173
減価償却累計額	128,767	139,639
建物及び構築物(純額)	167,481	186,533
機械装置及び運搬具	293,909	612,759
減価償却累計額	182,079	250,837
機械装置及び運搬具(純額)	111,829	361,922
工具、器具及び備品	105,467	119,133
減価償却累計額	87,574	92,635
工具、器具及び備品(純額)	17,893	26,498
土地	580,826	441,642
リース資産	3,439	5,311
減価償却累計額	633	1,366
リース資産(純額)	2,806	3,944
建設仮勘定	7,115	133,012
有形固定資産合計	887,953	1,153,553
無形固定資産		
ソフトウェア	6,307	495
特許権	38,419	29,049
のれん	20,004	-
リース資産	1,496	1,088
その他	2,089	2,198
無形固定資産合計	68,317	32,831
投資その他の資産		
投資有価証券	13,226	13,226
敷金及び保証金	21,588	19,119
長期営業債権	-	67,810
繰延税金資産	19,218	3,796
その他	5,937	22,356
貸倒引当金	2,300	18,402
投資その他の資産合計	57,671	107,908
固定資産合計	1,013,941	1,294,293
資産合計	4,347,658	4,338,772

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 355,730	2 100,568
短期借入金	1 360,900	-
1年内返済予定の長期借入金	1 106,260	1 303,713
未払金	79,259	50,071
未払費用	36,536	30,515
リース債務	980	1,307
未払法人税等	41,860	14,502
賞与引当金	28,927	27,983
製品保証引当金	-	66,125
その他	23,190	27,187
流動負債合計	1,033,644	621,974
固定負債		
長期借入金	1 260,803	1 537,124
リース債務	3,572	4,038
退職給付引当金	12,550	9,786
長期預り金	300	300
役員退職慰労引当金	-	13,780
その他	-	386
固定負債合計	277,225	565,415
負債合計	1,310,870	1,187,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	420,000
資本剰余金	2,502,770	2,622,770
利益剰余金	473,867	342,777
自己株式	223,621	223,621
株主資本合計	3,053,016	3,161,926
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,228	4,691
その他の包括利益累計額合計	16,228	4,691
少数株主持分	-	5,854
純資産合計	3,036,788	3,151,381
負債純資産合計	4,347,658	4,338,772

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	3,594,551	3,175,551
売上原価	2,269,847	2,027,590
売上総利益	1,324,704	1,147,961
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,733	8,322
運賃	5,864	6,153
役員報酬	80,760	86,500
給料及び手当	215,802	210,424
旅費及び交通費	100,567	92,419
地代家賃	27,146	20,557
支払手数料	112,870	66,941
販売手数料	258,387	159,800
のれん償却額	9,093	8,001
賞与引当金繰入額	22,921	24,027
貸倒引当金繰入額	-	14,556
製品保証引当金繰入額	-	49,432
雑費	107,250	9,687
その他	209,040	246,246
販売費及び一般管理費合計	1,155,438	1,003,071
営業利益	169,265	144,889
営業外収益		
受取利息	1,003	1,327
為替差益	3,683	-
原材料売却益	9,475	-
雑収入	12,492	6,737
受取家賃	1,525	1,515
その他	1,382	11
営業外収益合計	29,562	9,592
営業外費用		
支払利息	14,992	12,253
為替差損	-	18,076
雑損失	2,274	3,158
その他	5	-
営業外費用合計	17,272	33,488
経常利益	181,555	120,993

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
前期損益修正益	518	-
固定資産売却益	² 181	-
貸倒引当金戻入額	12,763	-
償却債権取立益	16,471	-
特別利益合計	29,935	-
特別損失		
特許権出願取下損失	43,233	9,149
固定資産売却損	³ 311	-
減損損失	-	⁴ 158,826
為替差損	89,410	-
その他	956	48,226
特別損失合計	133,911	216,202
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77,579	95,209
法人税、住民税及び事業税	43,936	18,350
法人税等調整額	10,373	8,469
法人税等還付税額	20,445	10,721
法人税等合計	13,117	16,098
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	64,461	111,308
少数株主損失()	3,571	5,569
当期純利益又は当期純損失()	68,033	105,738

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	64,461	111,308
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,560	11,537
その他の包括利益合計	8,560	^{1, 2} 11,537
包括利益	55,901	99,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,901	99,771
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
新株の発行	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高（組替前）	300,000	420,000
当期末残高	300,000	420,000
資本剰余金		
当期首残高	2,502,770	2,502,770
前期組替	1,094,811	1,094,811
当期変動額		
新株の発行	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高（組替前）	1,407,959	1,527,959
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	2,502,770	2,622,770
利益剰余金		
当期首残高	403,505	473,867
前期組替	1,094,811	1,094,811
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	68,033	105,738
剰余金の配当	-	11,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,328	13,450
当期変動額合計	70,361	131,089
当期末残高（組替前）	1,568,678	1,437,588
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	473,867	342,777
自己株式		
当期首残高	223,621	223,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高（組替前）	223,621	223,621
当期末残高	223,621	223,621
株主資本合計		
当期首残高	2,982,654	3,053,016
当期変動額		
新株の発行	-	240,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	68,033	105,738
剰余金の配当	-	11,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,328	13,450
当期変動額合計	70,361	108,910
当期末残高（組替前）	3,053,016	3,161,926
当期末残高	3,053,016	3,161,926

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,668	16,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,560	11,537
当期変動額合計	8,560	11,537
当期末残高（組替前）	16,228	4,691
当期末残高	16,228	4,691
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,668	16,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,560	11,537
当期変動額合計	8,560	11,537
当期末残高（組替前）	16,228	4,691
当期末残高	16,228	4,691
少数株主持分		
当期首残高	2,894	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,894	5,854
当期変動額合計	2,894	5,854
当期末残高（組替前）	-	5,854
当期末残高	-	5,854
純資産合計		
当期首残高	2,977,880	3,036,788
当期変動額		
新株の発行	-	240,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	68,033	105,738
剰余金の配当	-	11,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,126	7,767
当期変動額合計	58,907	114,593
当期末残高（組替前）	3,036,788	3,151,381
当期末残高	3,036,788	3,151,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	77,579	95,209
減価償却費	70,903	102,932
減損損失	-	158,826
のれん償却額	9,093	8,001
のれん評価損	-	12,002
前期損益修正損	-	16,692
過年度保証金償却	-	169
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,201	14,556
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	66,125
賞与引当金の増減額(は減少)	7,101	943
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,581	2,763
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,780
受取利息及び受取配当金	1,003	1,327
支払利息	14,992	12,253
為替差損益(は益)	1,118	4,204
たな卸資産評価損	-	18,842
有形固定資産売却損益(は益)	129	-
有形固定資産除却損	956	519
売上債権の増減額(は増加)	1,005,164	362,160
たな卸資産の増減額(は増加)	6,396	283,909
特許権出願取下損失	48,262	9,149
その他の流動資産の増減額(は増加)	242,233	146,739
長期営業債権の増減(は増加)	-	67,810
仕入債務の増減額(は減少)	106,214	252,794
未払金の増減額(は減少)	37,527	30,058
未払費用の増減額(は減少)	3,943	5,777
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,083	8,644
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	6,698
小計	846,127	750,429
利息及び配当金の受取額	933	1,549
利息の支払額	14,351	12,241
法人税等の還付額	20,445	10,721
法人税等の支払額	15,104	59,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,050	691,014

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	112,392	223,026
定期預金の払戻による収入	111,663	111,392
有形固定資産の取得による支出	53,019	514,299
有形固定資産の売却による収入	26,977	-
無形固定資産の取得による支出	16,565	3,958
関係会社株式の売却による収入	3,630	-
敷金保証金の増加()又は減少額	1,480	2,417
短期貸付金の回収による収入	130	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,264	15,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,361	642,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54,900	360,900
長期借入れによる収入	225,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	597,937	696,226
株式の発行による収入	-	240,000
配当金の支払額	-	11,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,037	341,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,215	10,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476,436	400,425
現金及び現金同等物の期首残高	769,221	1,245,658
現金及び現金同等物の期末残高	1,245,658	1,646,084

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>エスジーテック株式会社 卓超高科技電子(上海)有限公司 唯一高科技股?有限公司 日本電針株式会社 OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd. 奥輝光電子(蘇州)有限公司</p> <p>当連結会計年度において新たに奥輝光電子(蘇州)有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、卓超高科技電子(上海)有限公司、唯一高科技股?有限公司、OHT Technical Service (Thailand) Co., Ltd.及び奥輝光電子(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、日本電針株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年~30年 機械装置及び運搬具 5年~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p>
<p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>販売済みの製品に対して発生するアフターサービス費用は、従来は発生時の費用として計上してはいたしましたが、当連結会計年度より無償保証期間中の費用は過去の実績率を基礎とした見積額を、それ以外の期間の費用は個別に見積もって製品保証引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、製品保証引当金を算定するための社内体制の構築を進めた結果、当第4四半期連結会計期間において、その体制が整い新たな情報が入手可能となったことにより、当期末より期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るために引当計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における1株当たり情報に関する影響額は算定困難なため、記載を省略しております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
(連結貸借対照表)	
前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。	
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた258,047千円は、「その他」として組み替えております。	
(連結損益計算書)	
前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。	
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,907千円は、「受取家賃」1,525千円、「その他」1,382千円として組み替えております。	

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月30日)																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,060千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">144,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">553,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">783,144千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金220,000千円、1年内返済予定の長期借入金60,000千円及び長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	定期預金	85,060千円	建物	144,565千円	土地	553,519千円	計	783,144千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,078千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">138,523千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">406,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,828千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金244,072千円及び長期借入金392,902千円の担保に供しております。</p>	定期預金	220,078千円	建物	138,523千円	土地	406,226千円	計	764,828千円
定期預金	85,060千円																
建物	144,565千円																
土地	553,519千円																
計	783,144千円																
定期預金	220,078千円																
建物	138,523千円																
土地	406,226千円																
計	764,828千円																
<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">158,942千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,979千円	支払手形	158,942千円	<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,826千円</td> </tr> </table>	受取手形	540千円	支払手形	19,826千円								
受取手形	1,979千円																
支払手形	158,942千円																
受取手形	540千円																
支払手形	19,826千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)									
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,471千円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,241千円									
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 181千円										
計 181千円										
3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 311千円										
計 311千円										
	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	広島県福山市	遊休資産	土地	埼玉県入間郡	遊休資産	土地及び建物
場 所	用 途	種 類								
広島県福山市	遊休資産	土地								
埼玉県入間郡	遊休資産	土地及び建物								
	<p>当社グループは主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分毎に資産をグルーピングし、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産の内、広島県福山市の遊休土地に関しては、継続的な地価の下落が生じていることから、当該土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147,292千円）として当連結会計年度に特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>また、埼玉県入間郡の遊休土地及び建物に関しては、子会社本社工場の移転に伴い、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、減損損失（11,534千円）を認識しております。</p>									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	- 千円	
組替調整額	-	- 千円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	-	
組替調整額	-	-

為替換算調整勘定：

当期発生額	11,537	11,537
税効果調整前合計	11,537	11,537

税効果額	-	-
その他の包括利益合計	11,537	11,537

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	- 千円	- 千円	- 千円
繰延ヘッジ損益	-	-	-
土地再評価差額金	-	-	-
為替換算調整勘定	11,537	-	11,537
その他の包括利益合計	11,537	-	11,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	436	-	-	436
合計	436	-	-	436
自己株式				
普通株式	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(千円)	基準日	効力発生日
平成23年7月29日 定時株主総会	普通株式	11,900	利益剰余金	50	平成23年4月30日	平成23年7月29日

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	436	120	-	556
合計	436	120	-	556
自己株式				
普通株式	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

(注) 発行済株式数の増加は、第三者割当増資により、120株の新株を発行したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成23年7月29日 定時株主総会	普通株式	11,900	50	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 4月 30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 4月 30日現在)
現金及び預金勘定 1,379,651千円	現金及び預金勘定 1,891,711千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,992千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 245,626千円
現金及び現金同等物 1,245,658千円	現金及び現金同等物 1,646,084千円

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	2,800千円	2,800千円	-千円
合計	2,800	2,800	-

当連結会計年度(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月 30日)
1年内	-千円	-千円
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
支払リース料	51千円	-千円
減価償却費相当額	46	-
支払利息相当額	0	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の金融資産に限定し運用を行っております。また資金調達に関しては金融機関からの借入により行っております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、海外顧客の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを内包しております。当社では、売上債権管理規程に準拠し、売上管理担当者が常に取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建て営業債権につきましては、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行ない、状況により決済期間の短縮によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっており、また借入金には主に設備投資及び運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に3年以内となっております。

営業債務や借入金については、管理部において月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,379,651	1,379,651	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	966,438 1,150	966,438 1,150	- -
資産計	2,344,939	2,344,939	-
(1)支払手形及び買掛金	355,730	355,730	-
(2)短期借入金	360,900	360,900	-
(3)長期借入金(*2)	367,063	367,256	193
負債計	1,083,693	1,083,887	193

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)負債の長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは原則として1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)長期借入金

短期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金以外については、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,226

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,379,651	-	-	-
受取手形及び売掛金	965,288	-	-	-
合計	2,344,939	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い短期の金融資産に限定し運用を行っております。また資金調達に関しては金融機関からの借入により行っております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、海外顧客の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクを内包しております。当社では、売上債権管理規程に準拠し、売上債権管理担当者が常に取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建て営業債権につきましては、通貨別及び月別に把握する等の方法により管理を行ない、状況により決済期間の短縮によりリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっており、また借入金には主に設備投資及び運転資金を目的としたものであり、長期借入金は主に5年以内となっております。

営業債務や借入金については、管理部において月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,891,711	1,891,711	-
(2) 受取手形及び売掛金	602,221	602,221	-
(3) 長期営業債権	67,810	67,810	-
貸倒引当金(*1)	16,099	16,099	-
資産計	2,545,643	2,545,643	-
(1) 支払手形及び買掛金	100,568	100,568	-
(2) 長期借入金(*2)	840,837	840,424	413
負債計	941,405	940,993	413

(*1) 長期営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債の長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは原則として1年以内に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期営業債権

これらは担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価算定は、固定金利による長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	13,226

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,891,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	602,221	-	-	-
長期営業債権	-	50,050	16,610	1,150
合計	2,493,932	50,050	16,610	1,150

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年4月30日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

- (1) その他有価証券

- 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度末(平成24年4月30日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

- (1) その他有価証券

- 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,226千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社1社においては、平成11年4月1日より退職金制度の全部について適格退職年金制度を、国内連結子会社1社及び一部の在外子会社については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,308千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,758千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">12,550千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,550千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職年金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付引当金の算定に当たっては、退職給付債務の金額から年金資産の額を控除した金額をもって計上すべき退職給付引当金としております。</p> <p>退職一時金制度については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	24,308千円	ロ. 年金資産	11,758千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額	12,550千円	ニ. 前払年金費用	- 千円	ホ. 退職給付引当金	12,550千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社1社においては、平成11年4月1日より退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年11月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。</p> <p>国内連結子会社1社及び一部の在外子会社については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,580千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,794千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">9,786千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,786千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職年金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付引当金の算定に当たっては、退職給付債務の金額から年金資産の額を控除した金額をもって計上すべき退職給付引当金としております。</p> <p>退職一時金制度については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	25,580千円	ロ. 年金資産	15,794千円	ハ. 連結貸借対照表計上額純額	9,786千円	ニ. 前払年金費用	- 千円	ホ. 退職給付引当金	9,786千円
イ. 退職給付債務	24,308千円																				
ロ. 年金資産	11,758千円																				
ハ. 連結貸借対照表計上額純額	12,550千円																				
ニ. 前払年金費用	- 千円																				
ホ. 退職給付引当金	12,550千円																				
イ. 退職給付債務	25,580千円																				
ロ. 年金資産	15,794千円																				
ハ. 連結貸借対照表計上額純額	9,786千円																				
ニ. 前払年金費用	- 千円																				
ホ. 退職給付引当金	9,786千円																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,688千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,683千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,872千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">10,841千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td>土地評価減</td><td style="text-align: right;">13,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,230千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>連結除外</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">19,218千円</p>	未払事業税	2,688千円	賞与引当金	4,683千円	未実現利益	3,500千円	計	10,872千円	貸倒引当金	31千円	未実現利益	-千円	計	31千円	退職給付引当金	3,778千円	土地評価減	13,451千円	繰延税金資産合計	17,230千円	未実現利益	1,988千円	連結除外	-千円	繰延税金負債合計	1,988千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,632千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,632千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">264千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">4,342千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,273千円</td></tr> <tr><td>土地評価減</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,273千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未実現利益</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>連結除外</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">3,273千円</p>	未払事業税	-千円	賞与引当金	4,632千円	未実現利益	-千円	計	4,632千円	貸倒引当金	25千円	未実現利益	264千円	計	290千円	退職給付引当金	3,273千円	土地評価減	-千円	繰延税金資産合計	3,273千円	未実現利益	-千円	連結除外	-千円	繰延税金負債合計	-千円
未払事業税	2,688千円																																																				
賞与引当金	4,683千円																																																				
未実現利益	3,500千円																																																				
計	10,872千円																																																				
貸倒引当金	31千円																																																				
未実現利益	-千円																																																				
計	31千円																																																				
退職給付引当金	3,778千円																																																				
土地評価減	13,451千円																																																				
繰延税金資産合計	17,230千円																																																				
未実現利益	1,988千円																																																				
連結除外	-千円																																																				
繰延税金負債合計	1,988千円																																																				
未払事業税	-千円																																																				
賞与引当金	4,632千円																																																				
未実現利益	-千円																																																				
計	4,632千円																																																				
貸倒引当金	25千円																																																				
未実現利益	264千円																																																				
計	290千円																																																				
退職給付引当金	3,273千円																																																				
土地評価減	-千円																																																				
繰延税金資産合計	3,273千円																																																				
未実現利益	-千円																																																				
連結除外	-千円																																																				
繰延税金負債合計	-千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	評価性引当金の増減	40.4	その他	9.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.09</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">39.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.09	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	-	評価性引当金の増減	39.09	その他	16.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																								
	(%)																																																				
法定実効税率	40.4																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																				
評価性引当金の増減	40.4																																																				
その他	9.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																				
	(%)																																																				
法定実効税率	39.09																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	-																																																				
評価性引当金の増減	39.09																																																				
その他	16.9																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																				
	<p>3. 法定実効税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>この税率変更による当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>																																																				

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年4月30日)

当社営業所及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成24年4月30日)

本社、当社営業所及び連結子会社は不動産賃借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)及び当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	非接触電気検査 装置部門	接触電気検査 装置部門	その他部門	合計
外部顧客への売上高	2,857,453	732,165	4,933	3,594,551

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
2,187,788	381,767	415,201	537,281	72,512	3,594,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
LG ELECTRONICS INC.	491,800	非接触電気検査装置部門
パナソニック液晶ディスプレイ株式会社	487,769	非接触電気検査装置部門
CHIMEI INNOLUX CORPORATION	375,000	非接触電気検査装置部門

(注) 当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	非接触電気検査 装置部門	接触電気検査 装置部門	その他部門	合計
外部顧客への売上高	2,443,959	698,655	32,936	3,175,551

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
1,064,145	1,347,627	184,542	487,814	91,421	3,175,551

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	台湾	タイ	合計
762,390	383,198	270	7,693	1,153,553

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.	1,001,000	非接触電気検査装置部門
LG ELECTRONICS INC.	465,800	非接触電気検査装置部門

(注) 当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度における減損損失を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

	非接触電気検査 装置部門	接触電気検査 装置部門	その他部門	合計
減損損失	147,292	11,534	-	158,826

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度におけるのれんの償却額及び未償却残高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

	非接触電気検査 装置部門	接触電気検査 装置部門	その他部門	合計
当期償却額	-	9,093	-	9,093
当期末残高	-	20,004	-	20,004

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

当社グループは、各種電気機器類に組み込まれる電子基板を検査対象とする電気検査装置及び治具の企画開発、製造販売を主たる業務とする単一セグメントのため、当連結会計年度におけるのれんの償却額及び未償却残高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

	非接触電気検査 装置部門	接触電気検査 装置部門	その他部門	合計
当期償却額	-	8,001	-	8,001
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高(千 円)
役員	江島貴志	28.15	債務被保証	銀行借入に対す る債務被保証	100,000	-	94,169

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役江島貴志より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高(千 円)
役員	江島貴志	18.72	債務被保証	銀行借入に対す る債務被保証	100,000	-	84,173

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役江島貴志より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり純資産額 12,759,615.23円	1株当たり純資産額 8,802,741.96円
1株当たり当期純利益金額 285,855.55円	1株当たり当期純損失金額 441,849.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	68,033	105,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額 () (千円)	68,033	105,738
期中平均株式数 (株)	238	239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,900	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	106,260	303,713	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	980	1,307	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	260,803	537,124	1.4	平成25年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,572	4,038	-	平成25年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	732,515	846,183	-	-

(注) 1. 平均利率については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	252,415	78,149	40,505	131,862
リース債務	1,308	1,123	753	718

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,057	1,680,532
受取手形	60,541	7,920
売掛金	786,124	474,573
製品	6,630	-
原材料	58,627	38,068
仕掛品	348,240	71,722
未収入金	266,440	27,435
前払金	58,391	111,616
前払費用	9,222	17,219
関係会社短期貸付金	28,639	32,890
未収消費税等	2,320	40,206
その他	34,017	9,115
貸倒引当金	1,480	32
流動資産合計	2,745,772	2,511,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,602	218,862
減価償却累計額	65,128	72,700
建物(純額)	151,474	146,162
構築物	16,305	16,305
減価償却累計額	12,054	12,930
構築物(純額)	4,251	3,375
機械及び装置	112,842	209,523
減価償却累計額	77,947	98,134
機械及び装置(純額)	34,894	111,389
工具、器具及び備品	80,280	79,900
減価償却累計額	67,391	68,200
工具、器具及び備品(純額)	12,888	11,699
土地	553,519	406,226
建設仮勘定	1,000	-
有形固定資産合計	758,027	678,853
無形固定資産		
ソフトウェア	5,902	196
特許権	38,419	29,049
電話加入権	1,246	1,246
その他	-	108
無形固定資産合計	45,568	30,600

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,000	12,000
関係会社株式	282,674	472,625
関係会社長期貸付金	176,551	221,974
敷金及び保証金	15,641	15,246
保険積立金	1,232	1,779
長期未収入金	-	155,824
長期営業債権	-	68,480
その他	3,825	2,825
貸倒引当金	2,300	18,402
投資その他の資産合計	489,626	932,353
固定資産合計	1,293,222	1,641,807
資産合計	4,038,995	4,153,077
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 81,476	2, 3 15,755
買掛金	2 242,564	2 44,949
短期借入金	1 356,900	-
1年内返済予定の長期借入金	1 84,996	1 269,068
未払金	75,456	2 47,378
未払法人税等	11,274	15,393
未払費用	12,264	11,982
賞与引当金	17,723	16,699
製品保証引当金	-	66,125
その他	2,543	3,754
流動負債合計	885,198	491,107
固定負債		
長期借入金	1 211,673	1 479,579
退職給付引当金	3,509	1,967
長期預り金	300	300
固定負債合計	215,482	481,846
負債合計	1,100,680	972,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	420,000
資本剰余金		
資本準備金	-	120,000
その他資本剰余金	2,502,770	2,502,770
資本剰余金合計	2,502,770	2,622,770

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,164	360,974
利益剰余金合計	359,164	360,974
自己株式	223,621	223,621
株主資本合計	2,938,314	3,180,123
純資産合計	2,938,314	3,180,123
負債純資産合計	4,038,995	4,153,077

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高	2,710,488	2,278,309
売上原価		
製品期首たな卸高	16,293	6,630
当期製品製造原価	1,712,334	1,400,940
合計	1,728,627	1,407,570
他勘定振替高	-	6,630
製品期末たな卸高	6,630	-
製品売上原価	1,721,997	1,400,940
売上総利益	988,491	877,368
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,406	4,702
運賃	2,875	3,241
販売手数料	261,369	174,756
サービスサポート料	114,337	64,343
役員報酬	49,296	53,400
給料及び手当	102,073	91,763
賞与引当金繰入額	5,918	11,910
旅費及び交通費	74,520	65,129
地代家賃	16,002	10,687
支払手数料	98,992	55,273
研究開発費	17,091	20,738
貸倒引当金繰入額	1,230	14,654
雑費	20,827	8,964
製品保証引当金繰入額	-	49,432
その他	117,104	94,669
販売費及び一般管理費合計	² 885,045	² 723,667
営業利益	103,445	153,701
営業外収益		
受取利息	2,743	2,176
受取手数料	¹ 24,582	¹ 24,592
受取配当金	¹ 6,360	¹ 10,568
原材料売却益	9,475	-
雑収入	11,548	4,098
その他	1,333	1,323
営業外収益合計	56,043	42,759
営業外費用		
支払利息	13,981	10,348
為替差損	3,569	489
雑損失	1,756	¹ 4,183
営業外費用合計	19,307	15,021
経常利益	140,181	181,438

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14,018	-
前期損益修正益	518	-
固定資産売却益	4 11,791	-
償却債権取立益	16,471	-
特別利益合計	42,799	-
特別損失		
固定資産除却損	3 324	3 182
特許権出願取下損失	43,233	9,149
減損損失	-	5 147,292
為替差損	89,410	-
その他	1,517	16,776
特別損失合計	134,485	173,400
税引前当期純利益	48,495	8,038
法人税、住民税及び事業税	5,050	5,050
法人税等還付税額	20,445	10,721
法人税等合計	15,395	5,671
当期純利益	63,890	13,709

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)		当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	359,431	21.1	204,611	16.8
労務費		256,222	15.1	275,396	22.7
経費		1,084,274	63.8	734,465	60.5
当期製造費用	2	1,699,928	100.0	1,214,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		359,636		348,240	
他勘定受入高	3	1,009		-	
合計		2,060,574		1,562,714	
他勘定振替高		-		90,051	
期末仕掛品たな卸高		348,240		71,722	
当期製品製造原価		1,712,334		1,400,940	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算方法
によっております。

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算方法
によっております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
外注加工費(千円)	980,445	639,068
減価償却費(千円)	28,998	34,262

2 前事業年度の他勘定受入高は、仕掛品からの受入によるものであります。

3 当事業年度の他勘定振替高は、有形固定資産への振替えによるものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当期変動額		
新株の発行	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高（組替前）	300,000	420,000
当期末残高	300,000	420,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高	-	120,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,502,770	2,502,770
前期組替	1,094,811	1,094,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高（組替前）	1,407,959	1,407,959
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	2,502,770	2,502,770
資本剰余金合計		
当期首残高	2,502,770	2,502,770
前期組替	1,094,811	1,094,811
当期変動額		
新株の発行	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高（組替前）	1,407,959	1,527,959
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	2,502,770	2,622,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	295,273	359,164
前期組替	1,094,811	1,094,811
当期変動額		
剰余金の配当	-	11,900
当期純利益	63,890	13,709
当期変動額合計	63,890	1,809
当期末残高（組替前）	1,453,975	1,455,785
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	359,164	360,974

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	295,273	359,164
前期組替	1,094,811	1,094,811
当期変動額		
当期純利益	63,890	13,709
剰余金の配当	-	11,900
当期変動額合計	63,890	1,809
当期末残高（組替前）	1,453,975	1,455,785
組替	1,094,811	1,094,811
当期末残高	359,164	360,974
自己株式		
当期首残高	223,621	223,621
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高（組替前）	223,621	223,621
当期末残高	223,621	223,621
株主資本合計		
当期首残高	2,874,423	2,938,314
当期変動額		
新株の発行	-	240,000
剰余金の配当	-	11,900
当期純利益	63,890	13,709
当期変動額合計	63,890	241,809
当期末残高（組替前）	2,938,314	3,180,123
当期末残高	2,938,314	3,180,123
純資産合計		
当期首残高	2,874,423	2,938,314
当期変動額		
新株の発行	-	240,000
剰余金の配当	-	11,900
当期純利益	63,890	13,709
当期変動額合計	63,890	241,809
当期末残高（組替前）	2,938,314	3,180,123
当期末残高	2,938,314	3,180,123

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) 主な耐用年数 建物及び構築物 10～21年 機械及び装置 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

当事業年度
(自 平成23年 5月 1日
至 平成24年 4月30日)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

(会計上の見積の変更)

販売済みの製品に対して発生するアフターサービス費用は、従来は発生時の費用として計上しておりましたが、当事業年度より無償保証期間中の費用は過去の実績率を基礎とした見積額を、それ以外の期間の費用は個別に見積もって製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、製品保証引当金を算定するための社内体制の構築を進めた結果、当第4四半期において、その体制が整い新たな情報が入手可能となったことにより、当事業年度末より期間損益計算の適正化及び財務体質の健全化を図るために引当計上しております。

なお、当事業年度における1株当たり情報に関する影響額は算定困難なため、記載を省略しております。

【表示方法の変更】

当事業年度
(自 平成23年 5月 1日
至 平成24年 4月30日)

(損益計算書)

従来、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に含めていた「サービスサポート料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「雑費」に表示していた135,164千円は、「サービスサポート料」114,337千円、「雑費」20,827千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,756千円は、「雑損失」1,756千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年 5月 1日
至 平成24年 4月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 85,060千円</p> <p>建物 144,565千円</p> <p>土地 553,519千円</p> <hr/> <p>計 783,144千円</p> <p>上記物件は、短期借入金220,000千円、1年内返済予定の長期借入金60,000千円及び長期借入金100,000千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 220,078千円</p> <p>建物 138,523千円</p> <p>土地 406,226千円</p> <hr/> <p>計 764,828千円</p> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金244,072千円及び長期借入金392,902千円の担保に供しております。</p>
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 31,969千円</p> <p>支払手形 3,386千円</p> <p>買掛金 1,270千円</p>	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 5,497千円</p> <p>売掛金 13,265千円</p> <p>支払手形 1,433千円</p> <p>買掛金 634千円</p> <p>未払金 2,924千円</p>
<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,979千円</p> <p>支払手形 158,942千円</p>	<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 540千円</p> <p>支払手形 19,826千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">24,569千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,358千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">17,091千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,791千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">11,791千円</td> </tr> </table>	受取手数料	24,569千円	受取配当金	6,358千円		17,091千円	機械及び装置	324千円	計	324千円	機械及び装置	11,791千円	計	11,791千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">24,580千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,568千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">3,783千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">20,738千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">182千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分毎に資産をグルーピングし、遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産に関しては、継続的な地価の下落が生じていることから、当該土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147,292千円）として当事業年度に特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	受取手数料	24,580千円	受取配当金	10,568千円	雑損失	3,783千円		20,738千円	建物	10千円	工具、器具及び備品	172千円	計	182千円	場 所	用 途	種 類	広島県福山市	遊休資産	土地
受取手数料	24,569千円																																		
受取配当金	6,358千円																																		
	17,091千円																																		
機械及び装置	324千円																																		
計	324千円																																		
機械及び装置	11,791千円																																		
計	11,791千円																																		
受取手数料	24,580千円																																		
受取配当金	10,568千円																																		
雑損失	3,783千円																																		
	20,738千円																																		
建物	10千円																																		
工具、器具及び備品	172千円																																		
計	182千円																																		
場 所	用 途	種 類																																	
広島県福山市	遊休資産	土地																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

当事業年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	198	-	-	198
合計	198	-	-	198

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成23年4月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	2,800千円	2,800千円	- 千円
合計	2,800	2,800	-

当事業年度(平成24年4月30日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年内	- 千円	- 千円
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
支払リース料	51千円	- 千円
減価償却費相当額	46	-
支払利息相当額	0	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式282,674千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式472,625千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しておりませんので記載を省略しております。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しておりませんので記載を省略しております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な原因別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
評価性引当金の増減	評価性引当金の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.4	39.09
7.5	26.5
40.4	39.09
39.3	97.1
31.7	70.5

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年4月30日)

東京営業所及び名古屋営業所は不動産賃借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成24年4月30日)

東京営業所及び名古屋営業所は不動産賃借契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額 12,345,857.95円	1株当たり純資産額 8,883,027.02円
1株当たり当期純利益金額 268,448.74円	1株当たり当期純利益金額 57,287.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期純利益金額(千円)	63,890	13,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	63,890	13,709
期中平均株式数(株)	238	239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	216,602	2,460	200	218,862	72,700	7,762	146,162
構築物	16,305	-	-	16,305	12,930	875	3,375
機械及び装置	112,842	405,137	308,455	209,523	98,134	20,187	111,389
工具、器具及び備品	80,280	5,165	5,545	79,900	68,200	6,181	11,699
土地	553,519	-	147,292 (147,292)	406,226	-	-	406,226
建設仮勘定	1,000	200	1,200	-	-	-	-
有形固定資産計	980,549	412,962	462,692 (147,292)	930,819	251,965	35,006	678,853
無形固定資産							
ソフトウェア	57,469	-	-	57,469	57,273	5,706	196
特許権	53,488	3,842	13,361	43,969	14,920	4,063	29,049
電話加入権	1,246	-	-	1,246	-	-	1,246
その他	-	115	-	115	6	6	108
無形固定資産計	112,204	3,958	13,361	102,800	72,200	9,776	30,600

(注) 1. 「当期減少額欄」の()は内書きで、減損損失を計上しております。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	増加	LED検査装置	308,455千円
	増加	社内検証用装置	96,681千円
	減少	LED検査装置を子会社へ現物投資	129,705千円
	減少	LED検査装置を子会社へ売却	178,750千円
土地	減少	遊休土地の減損処理(広島県福山市)	147,292千円
特許権	減少	特許の出願取り下げ	13,361千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,780	14,654	-	-	18,434
賞与引当金	17,723	35,643	36,667	-	16,699
製品保証引当金	-	66,125	-	-	66,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	764
預金の種類	
当座預金	6,888
普通預金	1,404,205
定期預金	259,096
外貨預金	9,578
計	1,679,768
合計	1,680,532

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスジーテック株式会社	5,497
株式会社東京カソード研究所	2,152
日本精機株式会社	270
合計	7,920

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月	5,369
6月	271
7月	1,152
8月	1,126
合計	7,920

ハ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co.,Ltd.	150,150
CHIMEI INNOLUX CORPORATION	103,800
LG ELECTRONICS INC.	71,200
AU OPTRONICS CORP.	40,000
ナイトック・プレジジョン株式会社	22,141
その他	87,281
合計	474,573

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)		(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 366
786,124	2,299,737	56,423	2,554,865	474,573	82.8%	100日

(注) 他勘定振替高は、「長期営業債権」への振替高であります。

ニ．製品

該当事項はありません。

ホ．原材料

区分	金額(千円)
非接触電気検査装置	2,020
接触電気検査装置	-
その他	36,047
合計	38,068

(注) その他には共通材料が含まれております。

ヘ．仕掛品

区分	金額(千円)
非接触電気検査装置	68,954
接触電気検査装置	-
その他	2,768
合計	71,722

ト．関係会社株式

区分	金額(千円)
奥輝光電子(蘇州)有限公司	189,950
日本電針株式会社	122,680
OHT Technical Service(Thailand)CO.,LTD.	91,414
卓超高科技電子(上海)有限公司	60,000
エスジーテック株式会社	8,579
合計	472,625

チ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
OHT Technical Service(Thailand)CO.,LTD.	121,366
エスジーテック株式会社	71,678
奥輝光電子(蘇州)有限公司	28,929
合計	221,974

b．負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工交通機器エンジニアリング株式会社	8,357
日本電針株式会社	1,433
オリエンタルモーター株式会社	1,238
ユニテック電子株式会社	1,089
ライト電業株式会社	986
その他	2,651
合計	15,755

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 5月	2,205
6月	2,661
7月	1,717
8月	9,171
合計	15,755

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
アルファクス株式会社	14,490
日本ガーター株式会社	7,579
株式会社コーヨーテクノス	3,888
MPI Corporation	2,690
ダイトエレクトロン株式会社	1,364
その他	14,936
合計	44,949

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	254,068
株式会社中国銀行	15,000
合計	269,068

二．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	467,079
株式会社中国銀行	12,500
合計	479,579

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	広島県福山市神辺町字西中条1118番地の1 オー・エイチ・ティー株式会社 管理部
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oht-inc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

平成23年7月29日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第18期中）（自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日）平成24年1月31日中国財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成23年8月12日中国財務局に提出

事業年度（第17期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年4月6日中国財務局に提出

事業年度（第17期）（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成24年3月27日中国財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月23日中国財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書

有価証券届出書（第三者割当による増資）

平成24年4月9日中国財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

オー・エイチ・ティー株式会社
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所

公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月30日

オー・エイチ・ティー株式会社
取締役会 御中

公認会計士 北見次夫事務所

公認会計士 北見 次夫 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・エイチ・ティー株式会社の平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・エイチ・ティー株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。